

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	68,758	55,277	140,303
経常利益 (百万円)	2,198	1,668	4,318
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	1,776	2,090	2,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	723	739	1,558
純資産額 (百万円)	63,714	59,602	59,294
総資産額 (百万円)	97,346	87,609	91,271
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	69.21	92.48	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	62.4	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,617	3,248	17,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,154	1,172	3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,158	3,331	2,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,962	22,114	21,524

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.89	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は、混迷の度を深める米中貿易摩擦や中国、欧州の景気減速、加えて地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する電子部品業界は、まず自動車関連市場において新車販売台数が世界的に減少傾向となりました。一方で、EVや自動運転に代表される次世代自動車向け部品の開発は活発化しています。次に、スマートフォン関連市場では、普及率の高止まり等から部品需要が鈍化しました。

こうした中、当社グループは、スマートフォン向けヘッドセットの生産体制の合理化を推進すると同時に、新製品の量産立ち上げに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,277百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は1,594百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は1,668百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,090百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,776百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、世界的な新車販売台数の減少に伴い、売上高が32,631百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益が1,754百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### [モバイルオーディオ事業]

主力顧客向けヘッドセットの販売数量が減少したことから、売上高が19,603百万円（前年同期比37.6%減）、営業損失が170百万円（前年同期は営業損失254百万円）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、3,107百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ3,662百万円減少して87,609百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ3,969百万円減少して28,007百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ307百万円増加して59,602百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比2.9ポイント増の62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により3,248百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、有形固定資産の売却による収入等により1,172百万円(前年同期は2,154百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、借入金の減少等により3,331百万円(前年同期は1,158百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,333百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,000,000	26,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	26,000	-	6,770	-	6,896

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,600	7.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,016	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	943	4.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	825	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	547	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746, U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	502	2.21
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	494	2.17
ザバンクオブニューヨークメロン140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	494	2.17
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	474	2.08
計	-	7,845	34.52

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 546千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,010千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,282千株(12.62%)があります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,708,100	227,081	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	227,081	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれています。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,664株(議決権の数1,106個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	3,282,100	-	3,282,100	12.62
計	-	3,282,100	-	3,282,100	12.62

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,664株(0.42%)は、上記自己株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,854	12,575
受取手形及び売掛金	18,888	19,003
電子記録債権	373	286
有価証券	11,386	10,877
製品	16,405	14,123
原材料	5,247	4,128
仕掛品	1,148	1,138
貯蔵品	167	207
未収入金	1,033	1,039
その他	1,291	2,028
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	67,773	65,381
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,127	8,683
機械装置及び運搬具（純額）	5,187	4,321
工具、器具及び備品（純額）	2,142	1,922
土地	874	1,610
建設仮勘定	1,142	1,578
有形固定資産合計	18,475	18,116
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	194	143
借地権	821	-
その他	154	290
無形固定資産合計	1,171	433
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,488	2,419
長期前払費用	97	56
退職給付に係る資産	697	720
繰延税金資産	240	204
その他	326	276
投資その他の資産合計	3,851	3,677
固定資産合計	23,497	22,227
資産合計	91,271	87,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,334	8,067
短期借入金	2,634	2,295
1年内返済予定の長期借入金	6,863	5,291
未払金	3,112	2,807
未払法人税等	713	869
未払費用	2,005	1,695
賞与引当金	689	813
その他	1,098	599
流動負債合計	25,453	22,439
固定負債		
長期借入金	5,108	3,918
繰延税金負債	778	757
退職給付に係る負債	77	196
役員退職慰労引当金	12	14
株式給付引当金	92	110
資産除去債務	244	247
その他	208	323
固定負債合計	6,523	5,567
負債合計	31,977	28,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	7,961	7,961
利益剰余金	44,813	46,676
自己株式	5,222	5,222
株主資本合計	54,322	56,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	635
為替換算調整勘定	161	1,763
退職給付に係る調整累計額	488	347
その他の包括利益累計額合計	27	1,474
非支配株主持分	4,944	4,891
純資産合計	59,294	59,602
負債純資産合計	91,271	87,609

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	68,758	55,277
売上原価	59,998	47,473
売上総利益	8,760	7,804
販売費及び一般管理費	1 6,821	1 6,209
営業利益	1,938	1,594
営業外収益		
受取利息	64	167
受取配当金	20	18
為替差益	255	-
雑収入	180	287
営業外収益合計	520	473
営業外費用		
支払利息	102	73
為替差損	-	223
雑損失	158	102
営業外費用合計	260	399
経常利益	2,198	1,668
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,706
国庫補助金	-	295
特別利益合計	-	3,001
特別損失		
減損損失	3 2,088	3 663
特別退職金	4 969	4 616
特別損失合計	3,057	1,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	859	3,390
法人税、住民税及び事業税	597	964
法人税等調整額	55	18
法人税等合計	652	983
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,511	2,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,776	2,090

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,511	2,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	41
為替換算調整勘定	801	1,825
退職給付に係る調整額	19	200
その他の包括利益合計	788	1,666
四半期包括利益	723	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	588
非支配株主に係る四半期包括利益	62	151

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	859	3,390
減価償却費	2,631	1,576
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	7	23
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	55	123
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	4
賞与引当金の増減額( は減少)	191	128
有形固定資産売却損益( は益)	-	2,706
補助金収入	-	295
減損損失	2,088	663
特別退職金	969	616
受取利息及び受取配当金	85	185
支払利息	102	73
為替差損益( は益)	104	19
売上債権の増減額( は増加)	2,822	608
たな卸資産の増減額( は増加)	1,114	2,615
仕入債務の増減額( は減少)	3,908	51
未収入金の増減額( は増加)	130	47
未払金の増減額( は減少)	574	189
その他	352	1,084
小計	5,158	4,086
利息及び配当金の受取額	85	185
利息の支払額	102	73
補助金の受取額	-	295
特別退職金の支払額	969	616
法人税等の支払額	717	628
法人税等の還付額	162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	3,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,526	658
有価証券の償還による収入	1,341	885
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,714	1,884
有形固定資産の売却による収入	-	2,595
無形固定資産の取得による支出	71	10
定期預金の増減額( は増加)	186	239
短期貸付金の増減額( は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	4	-
長期前払費用の取得による支出	8	20
その他	8	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	468	221
長期借入れによる収入	3,665	-
長期借入金の返済による支出	754	2,720
配当金の支払額	904	227
非支配株主への配当金の支払額	149	148
自己株式の取得による支出	1,167	0
その他	-	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,158</b>	<b>3,331</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,812	590
現金及び現金同等物の期首残高	10,150	21,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,962	22,114

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、米国基準を採用する北米子会社を除いた在外子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が197百万円増加し、流動負債の「その他」が79百万円及び固定負債の「その他」が129百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、従来、無形固定資産の「借地権」にて記載しておりました土地使用権786百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「土地」に含めて記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与諸手当	2,719百万円	2,562百万円
退職給付費用	113 "	112 "
荷造発送費	1,170 "	968 "
貸倒引当金繰入額	9 "	3 "

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

固定資産売却益は、旧本社跡地の売却によるものです。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,054百万円
			工具、器具及び備品	15百万円
			建設仮勘定	114百万円
			ソフトウェア	4百万円
			長期前払費用	83百万円
			小計	1,271百万円
フォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.	ベトナム クアンガイ	事業用資産	建物及び構築物	12百万円
			機械装置及び運搬具	90百万円
			工具、器具及び備品	8百万円
			ソフトウェア	2百万円
			長期前払費用	34百万円
			小計	149百万円
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	事業用資産	建物及び構築物	208百万円
			機械装置及び運搬具	135百万円
			工具、器具及び備品	279百万円
			借地権	44百万円
			小計	668百万円
			合計	2,088百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを17.3%又は18.1%で割り引いて算定しています。



当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	事業用資産	建物及び構築物	8百万円
			機械装置及び運搬具	417百万円
			工具、器具及び備品	62百万円
			小計	487百万円
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	事業用資産	建物及び構築物	25百万円
			機械装置及び運搬具	128百万円
			工具、器具及び備品	3百万円
			ソフトウェア	18百万円
			小計	175百万円
			合計	663百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しています。

#### 4 特別退職金

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック（ベトナム）Co., Ltd.、フォスターエレクトリック（ダナン）Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック（クアンガイ）Co., Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金です。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック（ベトナム）Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック（クアンガイ）Co., Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	13,108百万円	12,575百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	389 "	69 "
満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	244 "	9,608 "
現金及び現金同等物	12,962百万円	22,114百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	904	35.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	454	20.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(注) 2019年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円00銭が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	スピーカ事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,450	31,407	2,900	68,758	-	68,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	89	89	89	-
計	34,450	31,407	2,990	68,848	89	68,758
セグメント利益又は損失 ( )	2,050	254	143	1,938	0	1,938

(注) 1 セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を2,088百万円計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	スピーカ事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,631	19,603	3,043	55,277	-	55,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	64	64	64	-
計	32,631	19,603	3,107	55,341	64	55,277
セグメント利益又は損失 ( )	1,754	170	10	1,594	0	1,594

(注) 1 セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を487百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を175百万円計上しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	69円21銭	92円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,776	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,776	2,090
普通株式の期中平均株式数(株)	25,662,296	22,607,258

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間について110,875株、当第2四半期連結累計期間について110,664株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	454百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。